市　の　財　政

令 和 4 年 6 月

千葉市

目　　次

Ⅰ　令和３年度下半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 4

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 5

Ⅳ　企業会計の下半期の業務状況 ―― 7

Ⅴ　令和４年度当初予算の概要 ―― 10

表紙イラストの説明

≪政令指定都市移行３０周年記念ロゴタイプ≫

　2022（令和4）年1月1日、千葉市は政令指定都市移行３０周年を迎えました。
　この節目を、市民の皆様が、政令指定都市移行による行政サービスの向上、まちづくりの進展などを再認識し、未来に向けてまちづくりを主体的に考え、取り組むきっかけとなるように、様々な取組みを進めていきます。
　このロゴタイプは市職員から公募したデザインの中から、市民の皆様の投票により決定したものです。

※数値については、百万円単位で整理してあります。
　表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　令和３年度下半期における予算の執行状況

令和4年3月31日現在

一　般　会　計

令和3年度の歳入歳出予算は、当初4,664億円で、前回（12月）公表時点では、5,002億4,200万円でしたが、その後10月、11月、12月及び2月に補正を行い、635億3,200万円を増額しましたので、最終予算現額は、5,637億7,400万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,496億3,200万円、累計額で4,618億6,900万円となり、一方、支出総額で1,997億300万円、累計額で3,736億4,700万円となっています。

特　別　会　計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,328億5,600万円で、前回（12月）公表時点では、3,338億1,500万円でしたが、その後2月に国民健康保険事業特別会計他で補正を行い、30億3,700万円を減額しましたので、最終予算現額は、3,307億7,800万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,169億2,100万円、累計で2,115億2,100万円となり、一方、支出総額で1,428億4,300万円、累計で2,751億5,900万円となっています。

一般会計と特別会計の令和4年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額					歳入		歳出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	収入済額（累計）	収入割合（累計）	支出済額（累計）	支出割合（累計）
一般会計		466,400	12,701	63,532	21,140	563,774	461,869	81.9 %	373,647	66.3 %
特別会計	国民健康保険事業	81,977	－	2,964	－	84,941	74,308	87.5	78,940	92.9
	介護保険事業	74,225	525	－	－	74,750	60,074	80.4	67,477	90.3
	後期高齢者医療事業	13,482	－	－	－	13,482	12,785	94.8	10,859	80.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付	260	－	－	－	260	451	173.4	144	55.5
	霊園事業	806	－	－	－	806	466	57.8	662	82.1
	農業集落排水事業	586	－	－	－	586	86	14.7	97	16.6
	競輪事業	11,453	－	△ 5,501	－	5,952	1,745	29.3	2,182	36.7
	地方卸売市場事業	1,322	－	－	180	1,502	671	44.7	953	63.5
	都市計画土地区画整理事業	1,116	－	△ 500	252	868	204	23.5	386	44.5
	市街地再開発事業	1,007	－	－	－	1,007	52	5.2	－	－
	動物公園事業	1,237	－	－	3	1,239	434	35.0	750	60.5
	公共用地取得事業	1,365	－	－	－	1,365	－	－	－	－
	学校給食事業	8,975	－	－	－	8,975	3,737	41.6	7,664	85.4
	公債管理	135,045	－	－	－	135,045	56,508	41.8	105,044	77.8
	小計	332,856	525	△ 3,037	434	330,778	211,521	63.9	275,159	83.2
合計		799,256	13,226	60,495	21,575	894,552	673,390	75.3	648,806	72.5

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので合計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（　）内金額は債務負担行為です。

10　月　補　正　予　算　（追加議案）

一　般　会　計　　5億6,800万円

新型コロナウイルス感染症対策	5億6,800万円	中小企業者向け支援金の追加支給等、地域公共交通支援

11　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計　　102億4,000万円

新型コロナウイルス感染症対策	102億4,000万円	新型コロナウイルスワクチン接種の実施

12　月　補　正　予　算

一　般　会　計　　18億2,000万円

学校の環境整備	7億1,000万円 （6億7,600万円）	学校施設のエレベータ設置、中等教育学校整備、高等学校及び特別支援学校ＧＩＧＡスクール構想の実現のためのＩＣＴ環境整備等
医療費助成	4億6,900万円	子ども医療費、ひとり親家庭等医療費の助成額の増加
通学路の安全対策	2億9,000万円	市立小学校通学路の安全対策
ひとり親世帯への支援	600万円	ひとり親家庭住宅支援資金貸付の実施

12　月　補　正　予　算　（追加議案）

一　般　会　計　　72億円

臨時特別給付金の支給	72億円	子育て世帯支援のための臨時特別給付金（先行給付金）の支給

12　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計　　246億7,600万円

臨時特別給付金の支給	246億7,600万円	子育て世帯支援のための臨時特別給付金(追加給付金)の支給、住民税非課税世帯等支援のための臨時特別給付金の支給

２ 月 補 正 予 算

一 般 会 計	**190億2,900万円**	
積立金	63億7,800万円	財政調整基金等への積立
学校施設の整備	40億4,300万円	学校施設の計画保全･機能改善等を実施
障害者総合支援	21億6,600万円	障害者介護給付費等の増加
新型コロナウイルス感染症対策	9億5,800万円	保育施設等の感染症対策に係る経費の助成、ＰＣＲ等検査の公費負担、高齢者施設等の従事者に対するＰＣＲ検査等
道路・街路の整備	8億9,400万円	電線共同溝整備、千葉寺町赤井町線他1路線の街路整備等
防災・減災	7億1,300万円	社会福祉施設非常用自家発電設備等整備費助成、河川整備、大規模盛土造成地の滑動崩落対策
保育士等処遇改善	6億 600万円	保育施設等に勤務する保育士等の処遇改善に係る費用の助成
保育士修学資金等貸付	3億8,900万円	保育士養成施設への修学に要する経費等に対する貸付
手続きのワンストップ化	2,100万円	転出・転入手続きのワンストップ化のためのシステム改修
障害者の就労支援	400万円	就労継続支援事業所の生産活動拡大支援
職員給与	△16億1,200万円	人事委員会勧告に基づく給与改定等
特 別 会 計	**△6億8,400万円**	
競輪事業	△55億 100万円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うドーム建設の遅れによる250競走の日数減に基づく事業費減額等
国民健康保険事業	29億6,400万円	給付費等の増加
下水道事業	21億1,200万円	下水道施設耐震化、浸水対策工事等

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約４割を占めています。

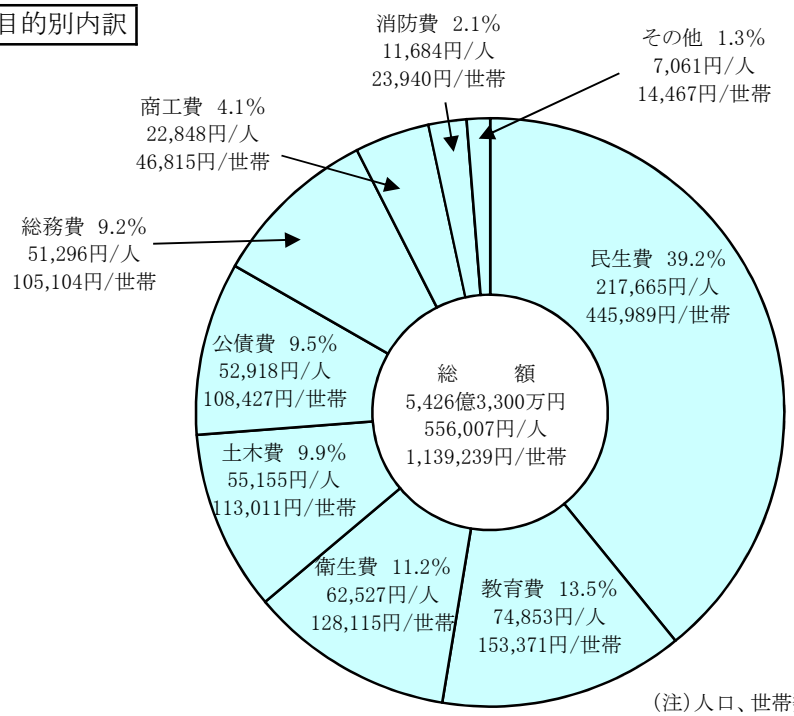
令和4年3月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,952億6,000万円(滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。)となっていますので、これを令和4年3月末の人口（975,947人）及び世帯数（476,312世帯）で割りますと、市民１人あたり200,072円、１世帯あたり409,942円の負担となっています。

また､市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人あたり556,007円、１世帯あたり1,139,239円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民１人あたりの市税負担額・・・・・・・	200,072 円	うち市民税	106,507 円
		うち固定資産税	67,582 円
		その他	25,983 円
１世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・	409,942 円	うち市民税	218,230 円
		うち固定資産税	138,474 円
		その他	53,238 円
市民１人あたりの行政経費・・・・・・・・	556,007 円		
１世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・・	1,139,239 円		

行政経費の目的別内訳



(注)人口、世帯数は住民基本台帳登録による。

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在

財　産　の　現　在　高

公　有　財　産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮標	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	1,265,558.78	257,294.00	1	－	－	2	－	－
		公共用	13,603,728.15	2,267,347.22	－	10	9	－	－	－
		計	14,869,286.93	2,524,641.22	1	10	9	2	－	－
	普通財産		827,791.36	96,171.41	－	－	－	－	1,182	2,518
合計			15,697,078.29	2,620,812.63	1	10	9	2	1,182	2,518

基　　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高		設置目的
財政調整基金	12,811		財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	114,557	(20,200)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	32		市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	569		社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,981	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	399		地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	2,479	(540)	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	2,872		廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	2		地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,069		都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	135		ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
東日本大震災復興基金	－		東日本大震災からの復興に関する事業の資金に充てるため
教育みらい夢基金	97		夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
スポーツ振興基金	11		スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
美術品等取得基金	1,030	(400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	5,076		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	0		競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	2,033		国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	1,071		競輪事業に必要な施設の整備のため
合計	147,224	(23,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

（注）現在高欄にある（　）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分		現在高	借入先				
			公的資金				民間等資金
			財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	その他	
一般会計		684,397	39,525	4,177	74,536	100	566,059
特別会計		21,368	1,831	4	1,518	1,934	16,081
	市街地再開発事業	6,486	41	－	－	－	6,445
	公共用地取得事業	2,342	－	－	－	－	2,342
	その他	12,540	1,790	4	1,518	1,934	7,294
合計		705,765	41,356	4,181	76,054	2,034	582,140

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。

（注）企業会計分の市債の現在高は、Ｐ９に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定めた限度額	前期末残高	今期中借入高累計	今期中償還高累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	50,000	－	－	－	－	－

Ⅳ　企業会計の下半期の業務状況

令和4年3月31日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、248,525人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	369 (369)	53,554 (51,770)	294 (284)	101,131 (96,650)	843 (799)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	32,899 (32,380)	181 (178)	60,941 (58,581)	508 (484)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科(新生児)、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

(　)は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,702,916m^{3}となっています。

行政区域内人口	975,947 人	整備区域内人口	951,083 人
下水道処理人口普及率	97.5 %		
接続戸数	462,706 戸	うち今期中増加接続戸数	1,732 戸
接続人口	947,547 人	うち今期中増加接続人口	△ 634 人
整備面積	12,296 ha	うち今期中増加整備面積	3 ha
今年度接続助成件数	5 件	うち今期中接続助成件数	2 件

水道事業

今期中の給水量は、2,372,655m^{3}となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	54,690 人
給水普及率	83.2 %		
給水戸数	20,168 戸	うち今期中増加給水戸数	70 戸
給水人口	45,524 人	うち今期中減少給水人口	212 人

配水状況

区分	前期中	今期中	計
給水量	2,421,561 m^3 (2,440,998)	2,372,655 m^3 (2,422,304)	4,794,216 m^3 (4,863,302)
有収水量	2,359,416 m^3 (2,389,243)	2,330,764 m^3 (2,389,915)	4,690,180 m^3 (4,779,158)

(　)は前年同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	21,997	－	241	－	22,239	24,940	112.1%		
収益的支出	22,788	－	241	－	23,030			21,980	95.4%
資本的収入	3,661	185	－	－	3,846	2,643	68.7%		
資本的支出	3,661	190	－	－	3,851			3,538	91.9%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	30,509	－	－	－	30,509	29,995	98.3%		
収益的支出	29,537	－	－	－	29,537			28,427	96.2%
資本的収入	18,436	－	2,361	9,424	30,221	20,523	67.9%		
資本的支出	28,473	－	2,112	9,494	40,079			30,481	76.1%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,184	－	－	－	2,184	2,082	95.3%		
収益的支出	2,135	－	－	－	2,135			2,070	97.0%
資本的収入	1,467	－	0	40	1,507	978	64.9%		
資本的支出	1,952	－	0	40	1,992			1,431	71.8%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	15,486	8,729	894	3,678	2,185
下水道事業	220,971	44,275	24,461	86,066	66,168
水道事業	15,160	10,957	－	3,344	860
合計	251,617	63,961	25,355	93,088	69,213

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計等が一致しない場合があります。

（注）起債前借分を含めています。

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	5,000	－	－	－	－
下水道事業	15,000	－	7,300	7,300	0
水道事業	1,000	－	－	－	－

（注）起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	－	－	1,200
下水道事業	－	－	－	－	－
水道事業	－	－	－	－	－

Ⅴ　令和４年度当初予算の概要

１　編成の基本的考え方

令和4年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた個人所得や企業収益などの好転を受けて一定程度回復することが期待されるものの、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対応に係る財政需要とともに、少子・超高齢社会の進展や保育･子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、新庁舎や新清掃工場、幕張豊砂駅、新病院などこれまで取り組んできた公共公用施設の整備への対応により、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい収支状況となっていました。

このような中、令和4年度においては､少子・超高齢社会の進展や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、コロナ禍を契機とする社会全体の変革や、将来にわたる持続可能な行財政運営実現に向けた都市の活力維持への対応を進める必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の3項目を基本的な方針としました。

（１）新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止対策の徹底やオンラインサービスの充実など、感染対策と日常生活の両立を図るとともに、デジタル化の推進など市民生活の変化に適応した取組みや事業活動の変革への的確な後押しを行うほか、地域経済の回復と活性化に向けた取組みを推進します。

（２）財政の健全性の維持・向上に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性を維持・向上させる取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

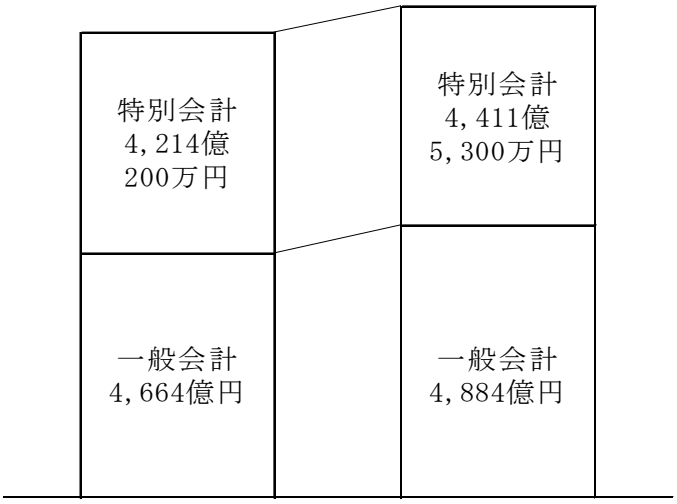
（３）重点施策の推進

都市の利便性向上と自然の豊かさを感じられ、長く暮らし続けられるよう、環境､医療、介護、子育て、教育、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図ります。

2　予算の内容

(1) 予算の規模

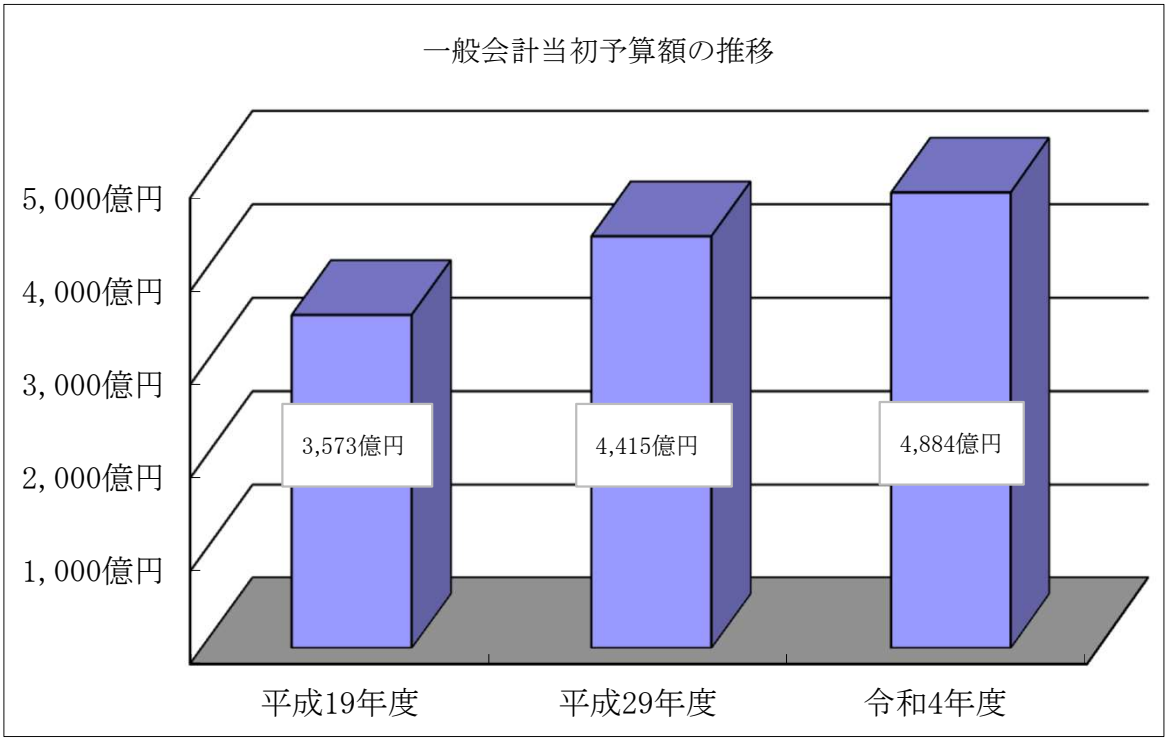
令和3年度	令和4年度
8,878億200万円	9,295億5,300万円 （対前年度比4.7％増）



令和4年度一般会計の歳入歳出予算は、4,884億円で、前年度と比較して220億円、4.7％の増となっています。

特別会計（企業会計を含む）17会計は、公債管理特別会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額4,411億5,300万円で、前年度と比較して197億5,100万円、4.7％の増となっています。

以上、全会計を合わせた規模は、9,295億5,300万円で、前年度と比較して417億5,100万円、4.7％の増となっています。



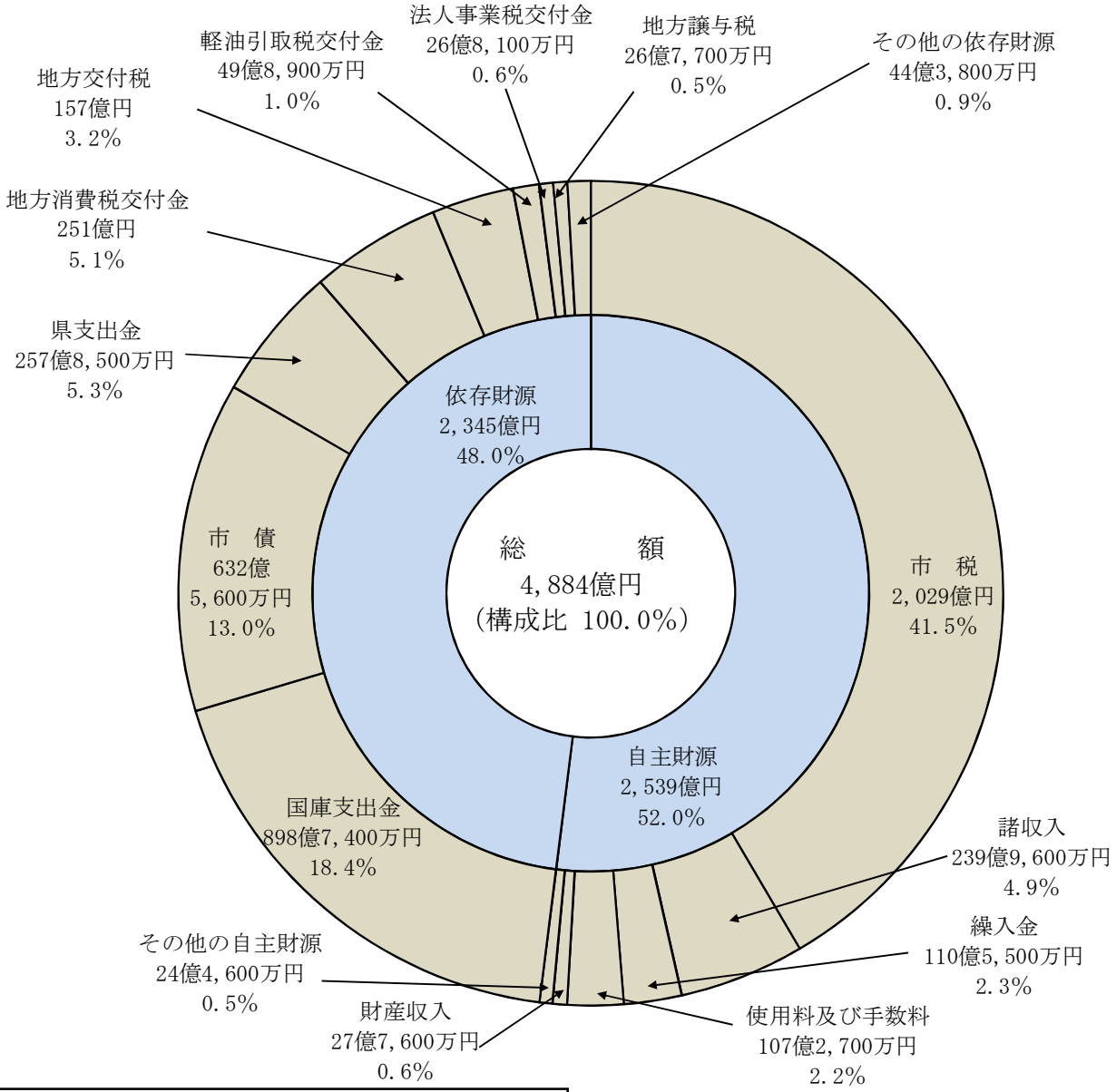
(2) 一般会計予算

（ 歳 入 ）

歳入予算の主なものとしては、市税が2,029億円、構成比41.5%と、歳入の根幹を成しています。

次いで、国庫支出金が898億7,400万円、構成比18.4%となっています。

この他、市債632億5,600万円、構成比13.0%、県支出金257億8,500万円、構成比5.3%となっており、以下、地方消費税交付金、諸収入、地方交付税、繰入金の順となっています。



自主財源と依存財源

・自主財源とは、市税や使用料等のように市が自主的に収入するものです。

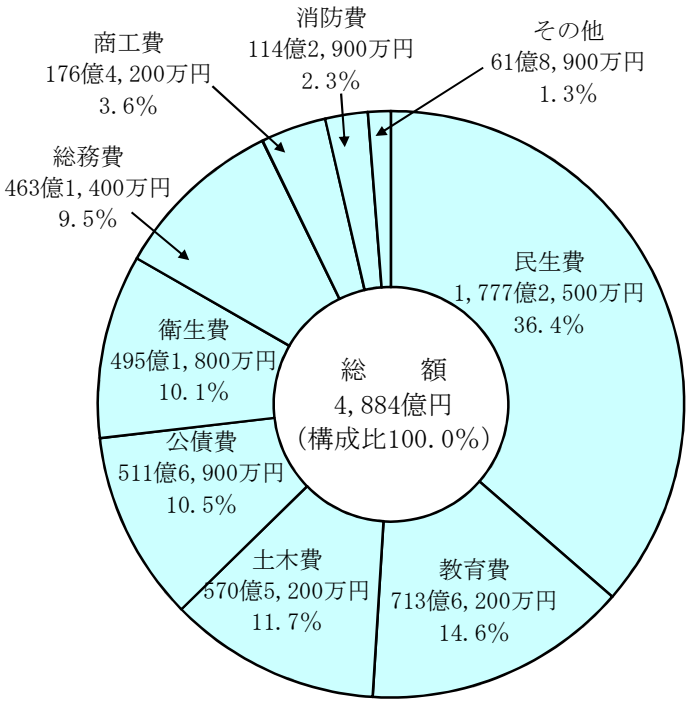
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税の主な内訳

税　目	予算額	構成比
市　民　税	1,064億7,600万円	52.5%
固 定 資 産 税	700億2,600万円	34.5%
都 市 計 画 税	131億2,300万円	6.4%
市 た ば こ 税	64億5,700万円	3.2%
事 業 所 税	54億1,800万円	2.7%
そ　の　他	14億円	0.7%
計	2,029億円	100.0%

（ 歳 出 ）

目的別の内訳



歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、1,777億2,500万円、構成比36.4%となっています。

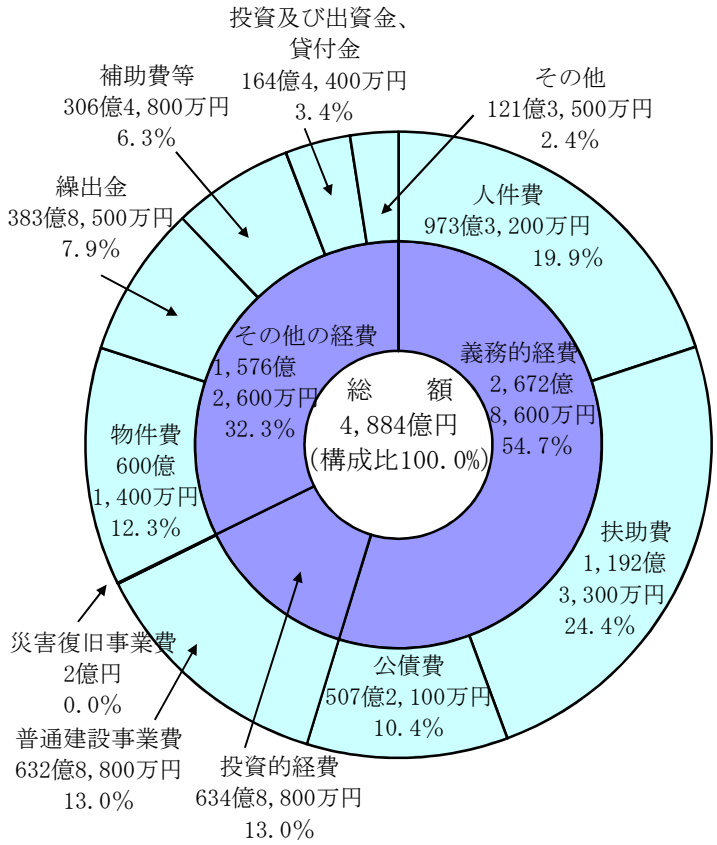
次いで、教育費が713億6,200万円、構成比14.6%、土木費が570億5,200万円、構成比11.7%、以下、公債費、衛生費、総務費、商工費、消防費の順となっています。

目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

性質別の内訳



財政構造の面から歳出予算を性質別でみますと、義務的経費が 2,672億8,600万円、構成比54.7%となっています。

投資的経費は、634億8,800万円、構成比13.0%で、その大部分が普通建設事業費となっています。

その他の経費は、1,576億2,600万円、構成比32.3%となっています。

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(3) 特別会計予算

令和4年度の企業会計を除く特別会計14会計の予算総額は、3,459億6,000万円となっています。

主な会計としては、公債管理が1,406億8,000万円、国民健康保険事業が818億2,000万円、介護保険事業が787億6,200万円、後期高齢者医療事業が138億8,800万円となっています。

（単位：百万円）

区分 会計名	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
公債管理	140,680	135,045	5,635	4.2%
国民健康保険事業	81,820	81,977	△ 157	△ 0.2%
介護保険事業	78,762	74,225	4,537	6.1%
後期高齢者医療事業	13,888	13,482	406	3.0%
競輪事業	13,327	11,453	1,874	16.4%
学校給食事業	8,880	8,975	△ 95	△ 1.1%
公共用地取得事業	1,963	1,365	598	43.8%
地方卸売市場事業	1,406	1,322	84	6.4%
動物公園事業	1,265	1,237	28	2.3%
都市計画土地区画整理事業	1,171	1,116	55	4.9%
市街地再開発事業	957	1,007	△ 50	△ 4.9%
霊園事業	831	806	25	3.0%
農業集落排水事業	772	586	186	31.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238	260	△ 22	△ 8.4%
合計	345,960	332,856	13,104	3.9%

(4) 企業会計予算

令和4年度の企業会計の予算総額は、951億9,300万円となっています。

（単位：百万円）

会計名 ＼ 区分		令和４年度当初予算額 (A)	令和３年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
病院事業		33,285	26,449	6,836	25.8 %
	収益的支出	24,275	22,788	1,487	6.5
	資本的支出	9,010	3,661	5,349	146.1
下水道事業		57,902	58,010	△ 108	△ 0.2
	収益的支出	28,862	29,537	△ 675	△ 2.3
	資本的支出	29,040	28,473	567	2.0
水道事業		4,006	4,087	△ 81	△ 2.0
	収益的支出	2,089	2,135	△ 46	△ 2.2
	資本的支出	1,917	1,952	△ 35	△ 1.8
合計		95,193	88,546	6,647	7.5
	収益的支出	55,225	54,460	766	1.4
	資本的支出	39,968	34,087	5,881	17.3

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄、割合及び増減額が一致しない場合があります。

令和４年度の経営方針

病院事業

令和4年度の業務の予定量は、青葉病院が入院患者で105,410人、外来患者で191,080人であり、また海浜病院は入院患者で74,177人、外来患者で123,561人を予定しています。地域の中核的な病院として、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供していきます。

下水道事業

令和4年度の業務の予定量は、汚水処理世帯数454,914世帯、総処理水量123,101,747m^3、１日平均処理水量337,265m^3を予定しています。

また、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、浸水対策や地震対策を着実に推進するとともに、施設の改築更新及び統廃合、未普及地域の解消、並びに地球温暖化対策に取り組んでいきます。

なお、運営にあたっては、「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に努めます。

水道事業

令和4年度の業務の予定量は、給水戸数20,329戸、総給水量4,658,130m^3（１日平均給水量12,762m^3）を予定しています。

なお、運営にあたっては、より一層の経費の節減を図り、効率的な事業経営に努めていきます。

令和４年６月

市の財政（財政状況の公表）

令和４年６月１日発行

編集発行　　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html